



2024年9月24日

各 位

会社名 サンケン電気株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 広
コード番号 6707 (東証 プライム市場)
問合せ先 I R 部長 岩田 卓也
TEL (048)472-1111

(開示事項の経過) 連結子会社の異動 (第三者割当増資) に関するお知らせ 並びに特別損失の計上に関するお知らせ

サンケン電気株式会社 (以下、「当社」) は、2023年1月27日付「連結子会社の異動 (第三者割当増資) に関するお知らせ」及び2024年4月25日付「(開示事項の経過) 連結子会社の異動 (第三者割当増資) に関するお知らせ」において公表いたしました通り、当社の米国における連結子会社である Polar Semiconductor, LLC (以下、「P S L」) が第三者割当増資を行い、外部の投資家 (Niobrara Capital (以下、「Niobrara」) 及び Prysm Capital (以下、「Prysm」) が新たに設立する共同投資会社 (以下、「投資会社」) から過半数の出資 (以下、「本件出資」) を受け入れることを決定し、本件出資に係る正式契約を締結いたしました。以降、関係者間において協議を進めておりましたが、米国時間9月20日にクロージングを迎えましたので、お知らせいたします。

P S Lは、本件出資に伴い投資会社により新たに組成されたリミテッド・パートナーシップ (以下、「L P S」) を通じた運営に変更となります。これにより、当社はP S Lへの直接出資からL P Sを通じた間接出資に切り替え、2025年3月期第2四半期より、P S Lを当社の連結対象から除外します。なお、当社のL P Sに対する最終的な出資割合及び投資会社による出資額は下記の通りです。

また、当社は、新たにファンダリとなるP S Lにおける生産体制の構築に関する資金需要のうち、約280百万米ドル (以下、「本支援金」) を支援する予定ですが、今後6年間にわたる本支援金の拠出につきまして、2025年3月期第2四半期において特別損失に一括計上 (以下、「一括特損処理」) することを本日決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 異動後の出資割合及び出資額 (既に公表した内容からの変更点は下記(2)及び(3)。)

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 異動前の出資割合 | 当社 70%、Allegro MicroSystems, Inc. 30% |
| (2) 異動後の出資割合 | L P S 100% |
| (3) L P Sへの出資割合 | 投資会社 59.08%、当社 30.74%、Allegro MicroSystems, Inc. 10.18% |
| (4) 投資会社による出資額 | 175百万米ドル |

2. 本件出資に伴う影響

当社は、P S Lが新たな生産体制を構築するにあたり、その支援を目的として、P S Lの資金需要のうち約280百万米ドルの拠出を予定しております。その一方、本支援金の支払いが、今後6年間にわたる予定であり、当社連結業績において、長期的に利益が押し下げられる可能性が見込まれるため、一括特損処理を実施することといたしました。

P S Lは、ウェーハ生産受託ビジネスを行うファンダリ企業への転換を図るため、新たなプロセス技術及び生産設備の導入により、安定的な生産体制を構築し、生産能力の拡張を通じて、生産規模を凡そ2倍とする計画であり、これにより、自動車市場に加えて、宇宙航空市場、及びその他の専門性

を要求される市場に向け、製品を供給することが可能となります。これらの実現にあたり必要となる資金需要を賄うべく、P S Lは、投資会社による出資金や、米国政府からの補助金等とともに、本支援金を活用します。

当社は、外部ウェーハ生産拠点の安定確保という観点に留まらず、P S Lが有する差別化された高耐圧パワー半導体の高度な生産技術を引き続き活用できる観点からも、P S Lに対する継続的な支援の実施が合理的であると考えており、斯かる外部生産拠点の確保に外部資金を活用できる本件出資は、長期的視点から見た当社の設備投資負担の軽減にもつながると見えています。その上で、当社の中長期的な調達環境につきましては、その最適な在り方を今後も検討してまいります。

なお、当社は、2024年7月24日付「当社による連結子会社（Allegro MicroSystems, Inc.）株式の一部売却及び当該連結子会社の異動並びに連結業績予想の修正（取り下げ）に関するお知らせ」及び2024年7月30日付「（開示事項の経過）当社持分法適用関連会社株式の一部売却に伴う手取金の見込み額に関するお知らせ」において、当社が保有する、当社持分法適用関連会社である Allegro MicroSystems, Inc.普通株式の一部について、同社に対し売却すること（以下、「本売却」）、及び本売却に伴う手取金の見込み額を公表しておりましたが、この度、手取金の使途のうち、当社にて継続してその使途を検討するとしておりました、約400億円について、本支援金の一括特損処理に伴う影響を踏まえ、当社単体自己資本の増強に充当することといたしました。

3. 当期業績への影響及び今後の見通し

2025年3月期第2四半期の決算発表に合わせて、2025年3月期の新たな連結業績予想の公表を予定しております。

以 上